

第22回懇談会における各委員からの主な指摘事項

【議題1：熊本地震への対応について】

【議題2：台風10号による豪雨災害への対応について】

○自然災害の種別や、地域を超えて画一的な方針で対応するのは難しい。市町村より小さい単位（地区）ごとに住民自身が警戒、避難の方針を考え、行政はそのための情報を提供するというボトムアップ型の対応を推進するべきではないか。

○避難勧告や避難所の開設を、空振りを恐れずに行うことが大事。最近は、住民の理解も広がっている。

○災害報道では、住民に自分の安全にかかわる情報として受け止めてもらえる工夫・取組が必要である。

○東日本大震災による大津波からの避難について、市町村によって学校での対応に大きな差が生まれた。日常の学習や訓練を充実させ、ボトムアップを図っていく必要がある。

【議題3：北朝鮮によるミサイル発射事案への対応について】

○我が国に対する弾道ミサイルを迎撃する防御システムも踏まえれば、ミサイル落下は万が一のケースだと思うが、地方公共団体も危機管理上、これに備えることは必要。

○Jアラートのメッセージに盛り込まれている「屋内避難」は、過去の外国の事例を見ても、有効である。

○仮にミサイルが落下した場合には、山間地等では消防団が可能な範囲で一次的な情報収集を担うことも考えられるのではないか。